

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期  
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 当第2四半期 連結累計期間	第112期 当第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	940,491	528,182	1,894,044
経常利益	(百万円)	11,800	6,913	29,468
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,670	1,922	40,709
純資産額	(百万円)		296,832	305,449
総資産額	(百万円)		1,942,088	1,918,395
1株当たり純資産額	(円)		284.79	292.63
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.57	1.89	39.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		14.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,798		52,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,925		3,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,679		7,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		127,575	100,290
従業員数	(人)		15,662	14,934

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社137社、関連会社51社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) カジマ ヨーロッパ リミテッド	London U.K.	千STG 31,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ デザイン・アンド・ コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	STG 1	建設事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員7人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド	London U.K.	千STG 31,000	開発事業	100 (100)	当社グループの欧州における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

4 外貨については、次の略号で表示している。STG.....英ポンド

(2) 当第2四半期連結会計期間において、増資により関連会社から子会社となった以下の会社を新たに連結の範囲に含めることとした。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) カジマ・フィリピン・ インコーポレーテッド	Manila Philippines	千PP 30,580	建設事業	40 (40)	当社グループのフィリピンにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

4 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

5 外貨については、次の略号で表示している。PP .....フィリピンペソ

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	15,662 [ 2,707 ]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	8,865 [ 1,479 ]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,285人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

#### (1) 受注高

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	578,998

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

#### (2) 売上高

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	451,970 (85.6%)
開発事業 (百万円)	50,059 (9.5%)
その他の事業 (百万円)	26,152 (4.9%)
合計 (百万円)	528,182 (100%)

(注) 当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況  
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
当第2四半期 累計期間  自 至 平 平 成 成 20 20 年 年 4 9 月 月 1 30 日 日	建設事業	建築工事	973,324	481,891	1,455,215	473,820	981,394
		土木工事	582,893	207,302	790,196	199,482	590,713
		計	1,556,217	689,193	2,245,411	673,303	1,572,108
	開発事業等	39,765	56,868	96,634	43,069	53,564	
	合計	1,595,983	746,062	2,342,046	716,372	1,625,673	
前事業年度  自 至 平 平 成 成 19 20 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業	建築工事	853,664	1,057,989	1,911,654	938,330	973,324
		土木工事	593,476	339,817	933,294	350,400	582,893
		計	1,447,141	1,397,807	2,844,948	1,288,730	1,556,217
	開発事業等	108,298	65,880	174,179	134,413	39,765	
	合計	1,555,439	1,463,688	3,019,127	1,423,143	1,595,983	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	5,090	300,546	305,636
	土木工事	100,481	53,808	154,289
	計	105,572	354,354	459,926

(注) 受注工事のうち請負金額100億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	湯西川ダム本体建設
(株)リコー	(仮称)テクノロジーセンター新棟建設
(株)三越 ほか	三越銀座店 新館建設
フジクラ開発(株)	深川ギャザリア ウエスト2棟建設
山九(株)	(仮称)首都圏物流センター建設

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	6,007	248,440	42	0.0	254,490
	土木工事	36,700	29,192	49,502	42.9	115,394
	計	42,707	277,633	49,544	13.4	369,885

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当第2四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	91.8
その他	8.2
計	100

- 2 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
3 完成工事のうち請負金額90億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
(株)サンケイビル	ブリーゼタワー建設
(株)島津商会	流山ロジスティックセンター建設
(有)流山ロジスティック	新名古屋火力発電所8号系列 本館・取放水設備ほか建設
中部電力(株)	COCOLAFRONT(ココラフロント)建設
ガステックサービス(株)	KDDI多摩第四ネットワークセンター建設
KDDI(株)	

繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	51,860	929,137	397	0.0	981,394
土木工事	275,498	118,382	196,832	33.3	590,713
計	327,358	1,047,520	197,229	12.5	1,572,108

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
西新宿六丁目西第6地区市街地 再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発 事業施設建築物建設	平成22年1月
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン建設	平成21年6月
(株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年3月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年6月

## 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、金融不安を背景に景気減速が明確となり、我が国においても、企業収益が悪化するとともに、設備投資も減少に転じた。

国内建設市場についても、資材価格が高止まりで推移する中、不動産・住宅投資の減少や公共投資の継続的削減による影響などにより、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えた。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の建設事業並びに開発事業等における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比10.6%増の5,281億円となった。

利益については、国内大型開発物件の売却を主因として、営業利益は前年同四半期連結会計期間比24.0%増の97億円となったものの、当社建設事業では低迷が続いた。また、経常利益は、持分法投資利益の減少や海外子会社における為替差損の発生等もあり、前年同四半期連結会計期間比26.1%減の69億円となった。

四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に海外大型開発事業の投資持分売却に伴う特別利益を計上したこと等もあり、前年同四半期連結会計期間比91.1%減の19億円となった。

### 事業の種類別セグメント

#### (建設事業)

受注高は、当社において増加したこと等から、前年同四半期連結会計期間比46.9%増の5,789億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事1,542億円（前年同四半期連結会計期間比223.9%増）、建築工事3,056億円（同26.1%増）の合計4,599億円（同58.5%増）となった。

完成工事高は、当社の海外土木工事並びに建築工事における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比4.4%増の4,519億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事1,153億円（前年同四半期連結会計期間比13.4%増）、建築工事2,544億円（同6.9%増）の合計3,698億円（同8.9%増）となった。

完成工事総利益は、完成工事高が増加したものの、完成工事総利益率が前年同四半期連結会計期間の5.8%から当第2四半期連結会計期間は4.8%へと低下（当社の完成工事総利益率は、前年同四半期連結会計期間の5.5%から当第2四半期連結会計期間は4.2%へと低下）したことにより、前年同四半期連結会計期間比14.2%減の214億円となった。

営業利益は前年同四半期連結会計期間比91.4%減の3億円となった。

#### (開発事業)

国内大型開発物件の売却を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比140.8%増の500億円、営業利益は同134.5%増の89億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高261億円（前年同四半期連結会計期間比9.0%増）、営業利益6億円（同96.8%増）となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社の建設事業並びに開発事業等における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比9.8%増の4,558億円となった。営業利益は、当社建設事業では低迷が続いたものの、大型開発物件の売却を主因として、前年同四半期連結会計期間比64.4%増の89億円となった。

(北米)

売上高は、前年同四半期連結会計期間比1.2%増の438億円となったが、営業利益は、開発事業等総利益の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比92.3%減の90百万円となった。

(欧州)

売上高は、開発事業等売上高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比10.7%増の65億円となったが、営業損益は、建設事業総利益の減少を主因として、2億円の損失（前年同四半期連結会計期間は3億円の利益）となった。

(アジア)

完成工事高の増加を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比64.1%増の219億円、営業利益は同18.1%増の10億円となった。

(注) 比較・分析のために用いた前第2四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億円の収入超過となった。これは、税金等調整前四半期純利益25億円に減価償却費46億円等の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加99億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加103億円があった一方、売上債権の増加126億円及び未成工事支出金、開発事業支出金、販売用不動産及びその他のたな卸資産の増加（純額）67億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33億円を主因として、107億円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支から123億円の収入超過となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末から37億円増加し1,275億円となった。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「中期経営計画（2006～2008年度）」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に向けて、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに生産効率の向上等により、工事採算の着実な改善を図るとともに、開発事業やエンジニアリング事業をはじめとする建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図っていく方針である。

また、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や戦略的な技術開発の推進、リスク管理の徹底等を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めることとしている。

同時に、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期していく方針である。

併せて、当社の関係会社において不適切な取引が発生したことを踏まえ、当社によるグループ会社に対する経営管理の改善をはじめとする再発防止策を着実に実施していく所存である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は23億円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 ～平成20年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,779	5.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,646	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,063	3.13
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,130	2.28
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	23,280	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,592	1.47
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,666	1.29
計		282,739	26.74

(注) 当社は、自己株式37,538千株(3.55%)保有しているが、上記大株主からは除外している。  
なお、自己株式37,538千株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年9月30日現在の実保有株式数は、  
37,535千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,412,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,269,000	1,008,246	
単元未満株式	普通株式 6,631,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,246	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,535,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式4,877,000株である。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式20,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。  
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,535,000		37,535,000	3.55
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,535,000	4,877,000	42,412,000	4.01

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に抛出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。  
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	352	430	428	384	359	370
最低(円)	277	331	368	326	313	300

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。  
 なお、同期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

#### 担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
専務執行役員	大橋 欣治	研究技術開発担当、 知的財産部管掌	研究・技術開発本部長	平成20年10月1日
専務執行役員	山本 敏夫	建築設計担当	建築設計本部長	平成20年10月1日
常務執行役員	林 幸雄	建築設計担当、 小堀研究室管掌	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
常務執行役員	長谷川 俊雄	建築設計担当	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
執行役員	尾崎 勝	建築設計本部長	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
執行役員	戸河里 敏	技術研究所長	研究・技術開発本部 技術研究所長	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	129,318	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	4 537,360	4 586,069
未成工事支出金	158,145	111,578
開発事業支出金	118,268	120,253
販売用不動産	89,714	100,612
その他のたな卸資産	12,223	8,939
その他	229,086	195,702
貸倒引当金	4,439	5,009
流動資産合計	1,269,679	1,220,169
固定資産		
有形固定資産	1 345,108	1 347,761
無形固定資産	12,105	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2 243,543	2 269,264
その他	85,161	81,419
貸倒引当金	13,508	13,569
投資その他の資産合計	315,196	337,113
固定資産合計	672,409	698,226
資産合計	1,942,088	1,918,395



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	572,818	562,720
短期借入金	145,677	137,808
コマーシャル・ペーパー	97,000	77,000
1年内償還予定の社債	13,037	24,711
未成工事受入金	201,490	170,936
引当金	20,538	22,429
その他	201,817	216,352
流動負債合計	1,252,380	1,211,959
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	168,512	172,900
退職給付引当金	63,516	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	94,742	96,781
固定負債合計	392,875	400,987
負債合計	1,645,256	1,612,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	105,359	106,103
自己株式	14,369	14,314
株主資本合計	221,921	222,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,971	49,492
繰延ヘッジ損益	468	768
土地再評価差額金	25,904	26,161
為替換算調整勘定	2,063	326
評価・換算差額等合計	67,344	74,558
少数株主持分	7,566	8,169
純資産合計	296,832	305,449
負債純資産合計	1,942,088	1,918,395

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	812,971
開発事業等売上高	127,519
売上高合計	940,491
売上原価	
完成工事原価	774,457
開発事業等売上原価	104,603
売上原価合計	879,060
売上総利益	
完成工事総利益	38,514
開発事業等総利益	22,915
売上総利益合計	61,430
販売費及び一般管理費	1 49,927
営業利益	11,502
営業外収益	
受取配当金	3,267
持分法による投資利益	2,233
その他	3,759
営業外収益合計	9,260
営業外費用	
支払利息	3,782
為替差損	2,909
その他	2,270
営業外費用合計	8,963
経常利益	11,800
特別利益	
固定資産売却益	162
投資有価証券売却益	1,146
受取和解金	4,315
特別利益合計	5,624
特別損失	
投資有価証券評価損	1,704
循環取引損失	3,745
その他	1,988
特別損失合計	7,438
税金等調整前四半期純利益	9,986
法人税、住民税及び事業税	2,185
法人税等調整額	2,307
法人税等合計	4,493
少数株主損失( )	1,177
四半期純利益	6,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	451,970
開発事業等売上高	76,211
売上高合計	528,182
売上原価	
完成工事原価	430,481
開発事業等売上原価	61,523
売上原価合計	492,004
売上総利益	
完成工事総利益	21,489
開発事業等総利益	14,688
売上総利益合計	36,178
販売費及び一般管理費	1 26,435
営業利益	9,742
営業外収益	
受取配当金	740
持分法による投資利益	1,112
その他	2,041
営業外収益合計	3,894
営業外費用	
支払利息	2,055
為替差損	2,978
その他	1,688
営業外費用合計	6,723
経常利益	6,913
特別利益	
固定資産売却益	118
投資有価証券売却益	69
受取和解金	252
特別利益合計	440
特別損失	
固定資産除却損	1,187
投資有価証券評価損	1,454
循環取引損失	1,581
その他	565
特別損失合計	4,788
税金等調整前四半期純利益	2,564
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	905
法人税等合計	801
少数株主損失( )	158
四半期純利益	1,922

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	9,986
減価償却費	9,006
貸倒引当金の増減額（は減少）	217
引当金の増減額（は減少）	1,916
退職給付引当金の増減額（は減少）	592
受取利息及び受取配当金	4,387
支払利息	3,782
為替差損益（は益）	3,509
持分法による投資損益（は益）	2,233
固定資産除売却損益（は益）	1,454
投資有価証券売却損益（は益）	1,145
投資有価証券評価損益（は益）	1,704
売上債権の増減額（は増加）	59,250
未成工事支出金の増減額（は増加）	45,394
開発事業支出金の増減額（は増加）	195
販売用不動産の増減額（は増加）	9,596
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	3,272
仕入債務の増減額（は減少）	2,326
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	30,906
その他	37,539
小計	35,062
利息及び配当金の受取額	4,318
利息の支払額	4,192
法人税等の支払額	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,504
有形固定資産の売却による収入	1,021
無形固定資産の取得による支出	588
投資有価証券の取得による支出	1,900
投資有価証券の売却等による収入	2,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	252
貸付けによる支出	4,297
貸付金の回収による収入	191
その他	3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,925

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,826
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	20,000
長期借入れによる収入	17,272
長期借入金の返済による支出	21,795
社債の償還による支出	11,916
配当金の支払額	3,547
その他	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,036
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,575

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びその連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 82社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、非連結子会社1社は合併により消滅した。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、清算を完了した非連結子会社1社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 55社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 51社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項なし。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	前連結会計年度末における開示対象特別目的会社の概要等と比較して、重要な変更または著しい変動は認められない。
5 会計処理基準に関する事項の変更	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に、株主資本に与える影響は、注記事項の株主資本等関係の「4 株主資本の金額の著しい変動」に記載している。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項なし。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

(営業投資有価証券の表示変更)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」(営業投資有価証券)に振替えている。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。

なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 239,327百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 240,670百万円
2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 182百万円含まれている。	2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 166百万円含まれている。
3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。	3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。
百万円	百万円
関係会社6件 3,292	関係会社7件 3,444
その他	その他
有明プロパティ-特定目的会社 9,760	有明プロパティ-特定目的会社 9,100
IDI/DCT, LLC 5,210	その他11件 9,501
その他9件 5,688	小計 18,601
小計 20,658	計 22,045
計 23,951	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	4 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 34,832百万円
4 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 39,471百万円	5 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在 において、本契約に基づく借入金残高はない。
5 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 100,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	



(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	18,740
退職給付引当金繰入額	1,126
貸倒引当金繰入額	1,091
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	9,347
貸倒引当金繰入額	1,091
退職給付引当金繰入額	568
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円
現金預金勘定	129,318
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,743
現金及び現金同等物	127,575

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,580千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,569	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,970	50,059	26,152	528,182		528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	538	5,860	8,267	(8,267)	
計	453,839	50,597	32,012	536,449	(8,267)	528,182
営業利益	310	8,946	660	9,917	(174)	9,742

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	812,971	81,396	46,123	940,491		940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	993	8,020	11,986	(11,986)	
計	815,943	82,389	54,144	952,477	(11,986)	940,491
営業利益又は営業損失( )	2,094	14,330	547	11,688	(185)	11,502

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	455,855	43,827	6,574	21,925	528,182		528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369			0	370	(370)	
計	456,224	43,827	6,574	21,925	528,552	(370)	528,182
営業利益又は営業損失( )	8,902	90	293	1,039	9,738	3	9,742

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	802,818	79,945	22,825	34,902	940,491		940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	418			0	419	(419)	
計	803,236	79,945	22,825	34,903	940,910	(419)	940,491
営業利益又は営業損失( )	6,424	336	3,569	1,839	11,497	5	11,502

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、フランス

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,714	7,264	26,051	45,747	122,777
連結売上高(百万円)					528,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.4	4.9	8.6	23.2

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	79,783	23,616	44,454	76,041	223,894
連結売上高(百万円)					940,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	2.5	4.7	8.1	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、チェコ

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

(4) その他の地域 ..... アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	116,778	191,687	74,909
(2) 債券			
国債・地方債等	143	145	2
社債	1,303	1,304	0
その他	459	464	5
(3) その他	1,967	1,396	571
合計	120,652	194,999	74,346

(注)当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,641百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 284.79円	1株当たり純資産額 292.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,832	305,449
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,566	8,169
(うち少数株主持分(百万円))	(7,566)	(8,169)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	289,266	297,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,015,731	1,015,889

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.57円	1株当たり四半期純利益金額 1.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,670	1,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,670	1,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,823	1,015,779

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年11月12日
中間配当金の総額	3,569,217,400円
1株当たりの額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大高俊幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大中康宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。